

～潮流を読む～

香港の終わりと日本のチャンス

亜細亜大学 都市創造学部
教授
後藤 康浩



「香港の時代」が終わろうとしている。中国政府が国家安全維持法を導入したことで、香港は「アジアを代表する国際都市」から「中国の大都市」に変わっていくからだ。800万人が住む都市の熱気と騒々しさ、飲茶の味とビクトリア・ピークからの夜景は今後も変わらないだろうが、金融や貿易のハブ、展示会・会議の開催などで香港が果たしてきた機能や存在感は急速に萎んでいくだろう。自由と公正、開放性を欠き、厳しい監視と管理の場所になった香港にはヒト、モノ、カネ、情報は集まるはずがないからだ。問題は香港に代わる都市がどこになるかだろう。

シルクロードの天山南路の要衝にあたり、紀元前に栄えた楼蘭国は後年、ロプノールと呼ばれるようになった巨大な塩湖の西岸にあった。匈奴と漢などが交易路を押さえようとして楼蘭の支配をめぐる争った。漢が支配していた最盛期には1万2000人以上が住み、そのうち2000人超が駐屯する兵士だった。長安から3000キロ以上も離れた場所がそれほど重要性を持ったのは東西交易のもたらす利の大きさと行き交う人々の知識、情報にあった。

19世紀以降の香港も、英国が中国から輸入する茶葉、陶器、逆に英国が中国に売りつけたインド産阿片の貿易を結び、決済する都市として発展した。20世紀になって取り扱う商品はめまぐるしく変わり、安い衣料品や玩具、家電製品の時代を経て、今は中国が世界中に送り出す電子機器・部品の経由地でもある。1949年に新中国となって以降は、閉ざされた大陸にとって世界に唯一開かれた窓として香港は機能し、金融や情報、時には北京を極秘訪問する外国要人の経由地にもなった。そうした機能は1997年の中国への返還でも変わることはなく、むしろ中国のグローバル化、成長を牽引するエンジンとなった。

中国にとって「紀元前の香港」とも言える楼蘭が衰退した理由には諸説あるが、ロプノールが干上がったためという説が有力だ。貿易や交通が減ったためではなく、物理的な環境変化が楼蘭を衰退させた。

「21世紀の香港」も同じ状況かもしれない。貿易や金融のニーズが変わらないにしても、政治的な環境変化は都市を衰退させる十分な原因となる。香港の繁栄を支えてきた「自由と開放性」という湖が干上がれば、運命は楼蘭と変わらない。

中国政府にとっては、「一国二制度」のもと香港に許してきた言論の自由や民主的な諸制度は、今や体制にとっての「蟻の一穴」に映り始めている。香港で展開される民主化の議論

や活動が大陸に広がれば、民主化要求の波は体制の防波堤を突き崩す可能性があるからだ。中国政府が今、香港に求めるのは「金融、貿易のグローバルハブ」ではなく、「体制に寄り添う従順な香港」である。金融や貿易の機能は香港が廃れれば、たちまちどこかの都市が代替するのが市場経済である。

日本は「ポスト香港」が立地する最有力な国だろう。中国からの不当な要求をはねつける力を持ち、外国人であっても法律に基づき私有財産が保護され、何より治安、環境、食品などの面で、安全かつ安心な場所だからだ。残念ながら北東アジアから東南アジアを眺めて、日本を上回る「ポスト香港」の適地はない。問題は日本のどの都市がそれを担うかだ。東京、大阪、福岡、札幌、那覇など様々な候補地があるだろう。金融・貿易的な機能では必然的に東京になるが、「ポスト・コロナ」の時代に東京がふさわしいかは疑問だ。むしろ日本が東京に続く「21世紀の国際都市」を創造していくとすれば、福岡などが適切なのかもしれない。ソウル、上海、ホーチミン、バンコクなどアジアの主要都市に距離的に近いという利点は大きい。「ポスト香港」の創造は空想ではなく、現実の話として戦略的に取り組むべきテーマである。

ロプノールが干上がるとともに4世紀以降、衰退した楼蘭はその後、繁栄を取り戻すことはなかった。だが、ロプノール自体は干上がったのではなく、河の流路の変化によって移動する「さまよえる湖」であったことが、後年、スウェーデンの探検家、スウェン・ヘディンによって立証された。平坦な地表が強風で削られ、高低差が変わり、河が定期的な流れを方向を変えていたのだ。中国の政治もいずれ流れを変える時が来るかもしれないが、その時に香港に繁栄が戻ってくるわけではない。